資料２

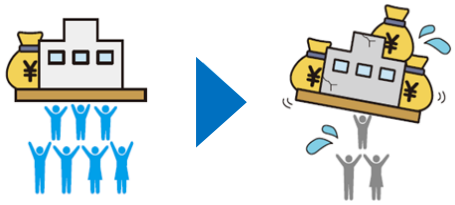


新潟市公共施設再編
リ・スタートについて

令和８年１１月１９日（木）
赤塚地域実行計画策定に向けた意見交換会

新潟市公共施設再編　リ・スタートについて

公共施設を取り巻く現状と課題



●新潟市内の公共施設数は897施設（令和6年度時点）

≪主な施設≫
コミュニティ系施設：119　高齢者福祉施設：44　幼稚園・保育園：86　学校教育施設：166

⇨
- 公共施設の多くは昭和50年代に整備
- 老朽化による修繕や建て替えの時期が一斉に到来

●人口減少が進み、世代構成が変化する中で、施設の使われ方も変化

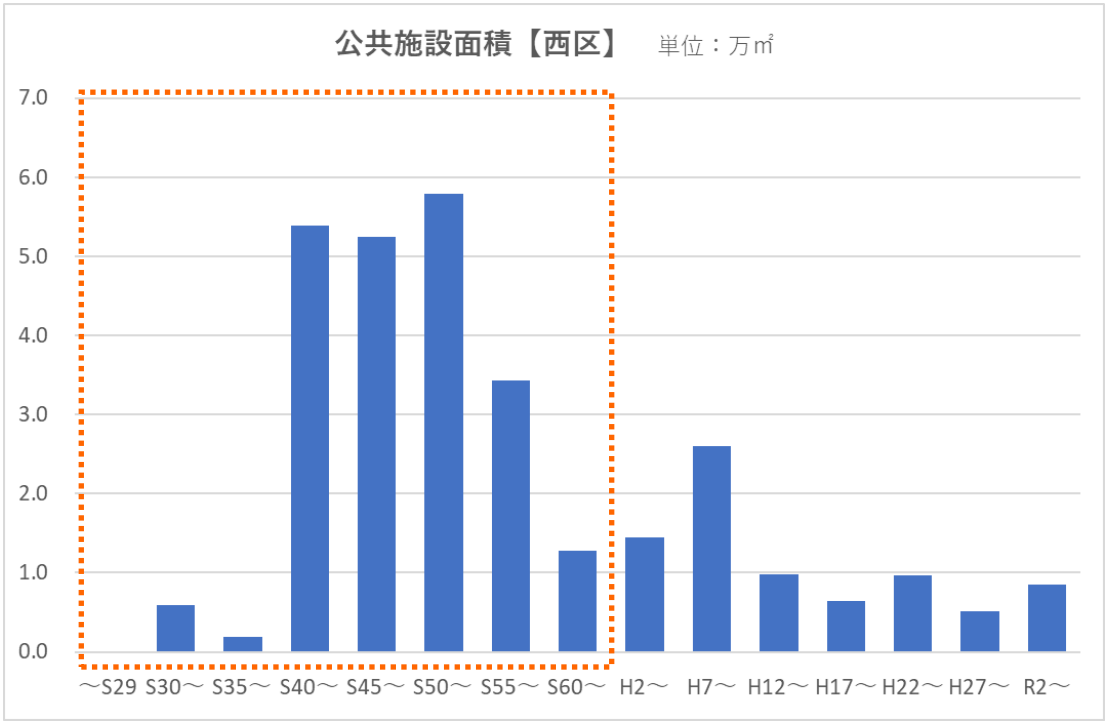
⇨
- 利用が減少している施設や、時代の需要に合っていない施設もある
- 公共施設に求められる機能が変わっていくことが予想される

将来の世代に負担を持ち越さないためにも、公共施設を質・量・経費の面で最適な形で引き継いでいく必要がある。

新潟市公共施設再編　リ・スタートについて

西区の公共施設を取り巻く現状

●西区内の公共施設数は**133施設**（令和6年度時点）



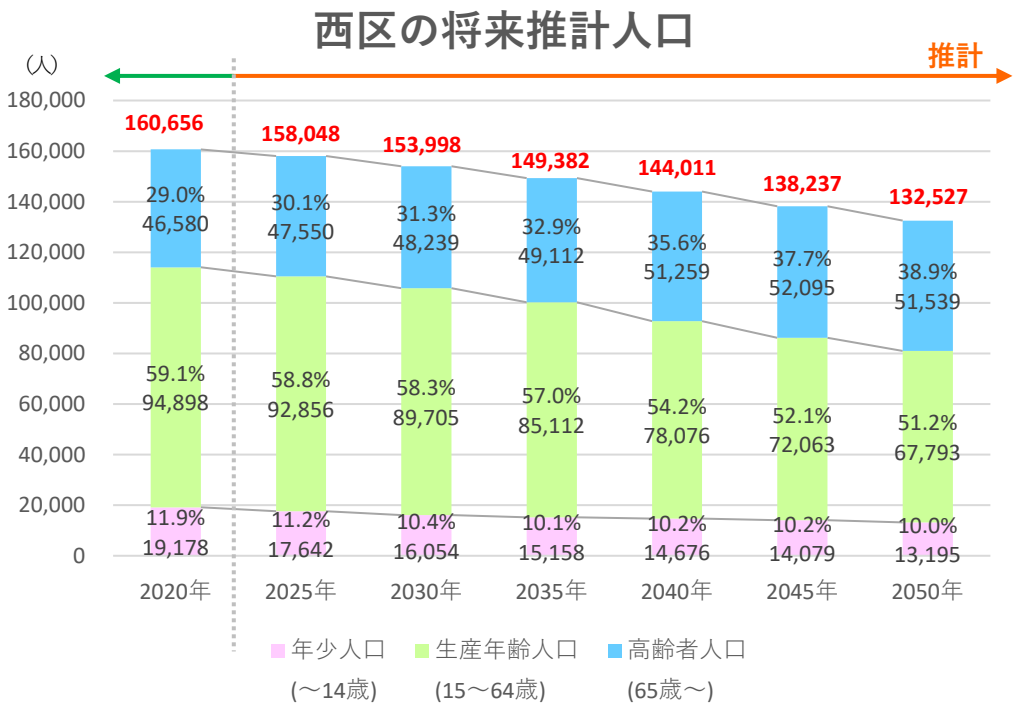
- 公共施設の約半数は昭和60年代以前に整備
- 老朽化による修繕や建て替えの時期が一斉に到来

※　令和７年度財産白書（令和６年度実績）をもとに作成
※　令和５年度以前に解体または普通財産に用途変更したものは対象外

新潟市公共施設再編　リ・スタートについて

西区の公共施設を取り巻く現状

●人口減少が進み、世代構成が変化する中で、施設の使われ方も変化



※　出典：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県・市区町村別の男女･年齢（5歳）階級別将来推計人口」

- 人口は30年間で28,129人減少
  （17.5ポイント減少）
- 30年間の世代構成割合の推移
  - 高齢者人口割合　＋ 9.9ポイント
  - 生産年齢人口割合　▲ 7.9ポイント
  - 年少人口割合　▲ 1.9ポイント

新潟市公共施設再編　リ・スタートについて

これまでの取り組み状況

●平成27年度に新潟市財産経営推進計画を策定（令和3年度に改定）

- 公共施設の「総量削減」と「サービス機能の維持」を基本とし、55の中学校区単位で地域内の公共施設の今後を示したアクションプランである地域別実行計画の策定に着手

↓

地域別実行計画　策定済み：６地域（令和６年度末時点）
北区（葛塚、木崎）、江南区（曽野木、大江山）、西区（坂井輪）、西蒲区（潟東）

●令和７年度から全庁一丸となり、地域対話の加速化に向けて取組を「リ・スタート」

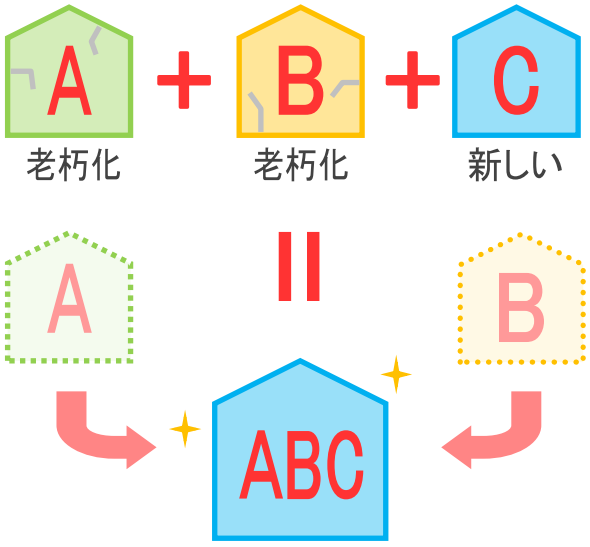
↓

延べ１５地域で計画策定
⇒　今年度はさらに多くの地域で具体的な検討に着手

新潟市公共施設再編　リ・スタートについて

公共施設を質・量・経費を最適に引き継ぐために

●最適化のメリット



例：多機能化・複合化

質の向上

- さまざまな施設が１つの施設に集約されることで、１か所で複数のサービスを受けられるようになる（ワンストップ化・施設の多機能化）

量の削減

- 人口減少・利用状況に見合った施設量への総量削減により、将来世代の負担軽減を進められる

経費の削減

- 施設を集約することで、施設の維持管理の見直しや職員数の見直しなど、施設運営を経営の視点で見直し、時代の変化に即した機能やサービスを生み出せる

「これからの公共施設のあり方」検討に向けて、

市民の皆さまと目的を共有し、地域との対話を加速化

新潟市公共施設再編　リ・スタートについて

まとめ

- 公共施設を維持することで将来の世代に負担がかかることから、
  公共施設の今後のあり方の検討が必須
- 「リ・スタート」し、地域との対話の実施
- 公共施設を最適化するために「質」「量」「経費」を見直しながら
  検討を進める